

予算等審査特別委員会

予算等審査特別委員会（議長を除く19人の議員で構成、委員長は菊池民彌議員、副委員長安部重幸議員）は、条例10件、予算17件、その他6件について付託を受けて2日間の審議を行いました。今委員会では、今後の施策全般にわたり活発な質疑が交わされました。その結果、付託された議案が原案のとおり可決されました。



コンビニ収納による納付手段の更なる拡大を

市税等のコンビニ収納に向けた取り組み

問 担当課は市内のコンビニの店舗数の把握や、その利便性を

答 多くさんの活字でなく興味を引く工夫が大事では。本条例は市民に初めて生かされると認識しており、工夫した

を通じて周知を図りたい。

答 導入費用やコスト面等バランスの問

問 望んでいる市民もいる中で、一刻も早くこの問題を進展させるべきだ。今後の作業スケジュール等は。

答 市内にコンビニは10数店あると認識している。市民のライフスタイルの変化に伴い、24時間いつでもどこでも納められるコンビニ収納は、非常に有効な納税機会の拡大の手段と捉えている。

どのように考えているか。

広報とおの広告掲載収入の増要因は

問 広報紙の広告収入が増額しているが、どのような対策を講じたのか。

答 既に利用して頂いているお客様で更方から継続掲載のお願いをしているほか、新規問い合わせのお客様を取り込む等の対策を講じている。その結果、収入増に結びついたと思われる。

問 広報紙とは逆に市のホームページ広告欄は「広告バナー募集」となったままで広告が未だに掲載されていない。どうなっているのか。

答 市のホームページについても、これまで多方面に広告掲載をお願いしてきたがこのような結果だ。月7万件以上のアクセス実績があるので、今後もホームページの紙面や内容を魅力的なものにし、広報紙広告と連動させ、積極的な広告



友好都市である愛知県大府市の交流団を歓迎

友好都市の有事に際する支援基金創設の考えは

問 3・11震災時、多額の金が見舞いや支援金が頂いたが、今後発生が予測される大地震

募集活動を展開していきたい。

答 災害の支援金として、4カ年で1億6千万円ほど頂戴し、被災地の支援や本市の災害復旧等に充てている。そうした趣旨の基金は創設していない

など災害に友好都市が見舞われた際、お返しをする必要があり、そうした基金を創設すべきでは。

地区センターのあり方を今後どう考

問 地区センターにおける地域活動専門員の実際の活動内容は。

答 「地域づくり・健康づくり・人づくり」の各分野に精通した活動専門員を配置し、自主防災組織の育成や指導、防災マップの作成、買い物弱者支援事業、スポーツを通じた健康づくり、しじ踊りなど郷土芸能の指導を行っている。

国際リニアコライ

問 ーLCについては、市民の関心がよせられ、今後重要な課題と思われるが、本市での取り組みは。

答 研修などに参加し情報を集めている。遠野として参加できることを見極め検討してゆきたい。

福祉関係の人材育成は

問 地域福祉連携推進事業で、有効な地域活動をするための人材育成はどう考えているのか。

答 介護福祉分野に限らず、生活全体を支える身近な課題から解決したいと考えているが、今年度はケアマネージャー資格取得のための研修に対して社会福祉協議会に補助金を交付する。

不妊治療助成拡大の内容は

問 不妊治療の実績はどうか。

答 平成20年度から現在までサービスを受けている方が23名、内8件が妊娠に繋がっており、その内の4件が出生に至っている。

臨時福祉給付金の概要は

問 この給付金はどういうものか。

答 4月から消費税が5%から8%に、さらには来年10月に10%になる予定だが、その1年半を対象に食料費の負担増加相当分という形で給付するものである。対象者は、平成26年1月1日に遠野市に住所を有し市民税が非課税の方であるが、生活保護の方は除かれる。一人当たり1万円、高齢基礎年金の受給者等は5千円の加算がある。1回のみ支給となる。

遠野市防災基本条例の周知方法は

問 この条例の制定に伴う市民への周知方法は。

答 自主防災組織の会議や地区に出向いて行う周知と遠野テレビ等による周知を考えている。

このような条例の周知を図る場合、ダイジェスト版やフロ

問 ンチャートのように分かりやすいものとし、災害時に有効活用されるような検討を。

答 分かりやすいパンフレットで市民に周知する。

特に高齢者や一人暮らしなど、災害弱者の方々への周知が大事だと思いませんか。

答 自主防災連絡会や民生委員の方々等

福祉系の学校や大

問 学であれば市の奨学金制度を使える。資格取得に係る費用への支援は、この事業でできるものもある。

答 福祉系の学校や大

問 地区センターの今後のあり方についてどのように考えるか。

答 地区センターの今後のあり方について

問 資格取得には高額な費用が伴うが、研修経費に対する市の支援策は。

答 従来の特定不妊治療について、市は15万円の補助だったが、更に高額な治療にも対処できるように20万円若しくは治療費の7割を補助するほか、特定の不妊治療に加え一般の不妊治療にも市独自で年間10万円の支援をする。